

旧政治・経済

(解答番号 1 ~ 30)

第1問 「政治・経済」の授業で，生徒X，生徒Y，生徒Zは，これからのキャリアや将来に関連するキーワードを思いつくま^ふ付箋に書き出して整理し，次の図で示したように四つのグループに分けてみた。これに関して，後の問い(問1～8)に答えよ。(配点 26)

仕事

③ <u>アルバイト</u> 正社員	自営 会社経営
⑥ <u>資格取得・キャリアアップ</u> リカレント教育	

⑤ 家族

親 祖父母	相続 遺言
結婚	子ども 孫

社会

⑦ <u>政治参加</u> ⑧ <u>司法制度</u>	地域貢献 グローバル化
行政サービス 社会保障	

生活

持ち家・賃貸 住宅ローン リフォーム	① <u>海外旅行</u> 国内旅行 レジャー
自動車 保険 貯蓄・投資	⑨ <u>物価</u> ⑩ <u>消費者</u>

問 1 生徒X, 生徒Y, 生徒Zは, 下線部①について話をしている。次の会話文中の空欄 **ア** には後の語句 a か b, 空欄 **イ** には後の語句 c か d, 空欄 **ウ** には後の記述 e か f のいずれかが当てはまる。空欄 **ア** ~ **ウ** に当てはまるものの組合せとして最も適当なものを, 後の①~⑧のうちから一つ選べ。 **1**

Y: アルバイトでも所定の要件を満たせば, 有給で休めるんだよね。

X: え, そうなの。知らなかったよ。それは役立つ情報だね。アルバイトといえば, 友達が3か月も賃金が支払われていないと言って困っていたよ。

Y: 賃金不払いが **ア** 違反だから, **イ** に相談に行くといいよ。

Z: そうだね。 **イ** は **ア** などの実施と遵守を監督する機関だよ。

X: 裁判所かと思ったけど, **イ** か。早速, 友達に伝えるよ。

Z: 裁判所には労働審判の仕組みがあるよ。労働審判では, **ウ** よね。

Y: 裁判官だけでなく, 専門的な知識や経験のある民間人も審判に携わる仕組みで, 解決率も高いみたいだから, 労働審判のことも伝えてあげてね。

ア に当てはまる語句

- a 労働組合法 b 労働基準法

イ に当てはまる語句

- c 労働基準監督署 d 公共職業安定所(ハローワーク)

ウ に当てはまる記述

- e 通常の訴訟よりも簡易で迅速な解決がめざされている
f 労働争議の解決のために強制力のある仲裁裁定が出される

- | | |
|------------------------|------------------------|
| ① アー a イー c ウー e | ② アー a イー c ウー f |
| ③ アー a イー d ウー e | ④ アー a イー d ウー f |
| ⑤ アー b イー c ウー e | ⑥ アー b イー c ウー f |
| ⑦ アー b イー d ウー e | ⑧ アー b イー d ウー f |

旧政治・経済

問 2 下線部①に関心をもった生徒 Y は、日本の雇用保険制度における教育訓練給付金について調べ、次のメモにまとめた。後の記述ア～ウのうち、メモから読みとれる内容として正しいものはどれか。当てはまるものをすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、後の①～⑦のうちから一つ選べ。 2

- 目的：主体的な能力開発とキャリア形成の支援、雇用の安定と就職の促進
- 趣旨：雇用保険の加入期間等、一定要件を満たす人が、厚生労働大臣の指定する教育訓練を受講・修了した場合に教育訓練給付金を支給
- 申請先：公共職業安定所
- 種類：対象となる教育訓練は、次の表中の三つ

	専門実践教育訓練	特定一般教育訓練	一般教育訓練
訓練内容	中長期的キャリア形成に資する教育訓練	速やかな再就職・早期キャリア形成に資する教育訓練	その他の雇用の安定・就職の促進に資する教育訓練
対象講座の例	看護師や言語聴覚士の資格取得を目標とする講座、法科大学院	行政書士や税理士の資格取得を目標とする講座	TOEIC や TOEFL の資格取得を目標とする講座
支給額(*1)	受講費用の 50 % (*2)	受講費用の 40 %	受講費用の 20 %
支給時期	受講中(6 か月ごと) (*2)	修了後	修了後

(*1) 別途金額に上限あり

(*2) 資格取得等をし、かつ修了した日の翌日から 1 年以内に雇用保険の被保険者として雇用された場合には、受講費用の 20 % を追加で支給

ア どの種類の教育訓練かによって、受講費用のどれくらいの割合が教育訓練給付金として支給されるかが異なる。

イ 税理士資格の取得を目標とする講座についての教育訓練給付金は、修了後だけでなく、受講中にも支給される。

ウ 教育訓練給付金を受給する際の申請先は、公共職業安定所である。

- ① ア

② イ

③ ウ

④ アとイ

⑤ アとウ

⑥ イとウ

⑦ アとイとウ

問 3 生徒X, 生徒Y, 生徒Zは、下線部㉔について話し合っている。次の会話文中の空欄 **ア** には後の語句 a か b, 空欄 **イ** には後の語句 c か d のいずれかが当てはまる。空欄 **ア** ・ **イ** に当てはまるものの組合せとして最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 **3**

X：今年は参議院議員の通常選挙が予定されているけど、国政選挙では投票率が長期低落傾向にあるそうだね。どうすれば投票率を上げられると思う？

Y：低投票率の背景には政治的無関心があるという話だけど、有権者の政党離れがその一因だとすれば、政党側の真摯な取り組みが必要かもしれないね。

Z：有権者がより投票しやすい仕組みも必要だね。たとえば、私の家では、海外旅行の予定と選挙の投票日とが重なってしまったときに、 **ア** を利用して出国前に住民票がある地元の町で投票を済ませることができたので、とても助かったよ。

X：そういえば、有権者になったら、選挙運動期間内には選挙運動もできるようになるんだよね。インターネットでの運動も一部認められているみたいだけど、具体的にはどんなことができるんだろう。

Y：選挙運動には、選挙運動期間内でもさまざまな制限があるから注意が必要だけど、たとえば、 **イ** は問題ないよ。主体的な政治参加を通して社会問題への向き合い方も変わってきそうだね。

ア に当てはまる語句

- a 期日前投票制度 b 在外選挙制度

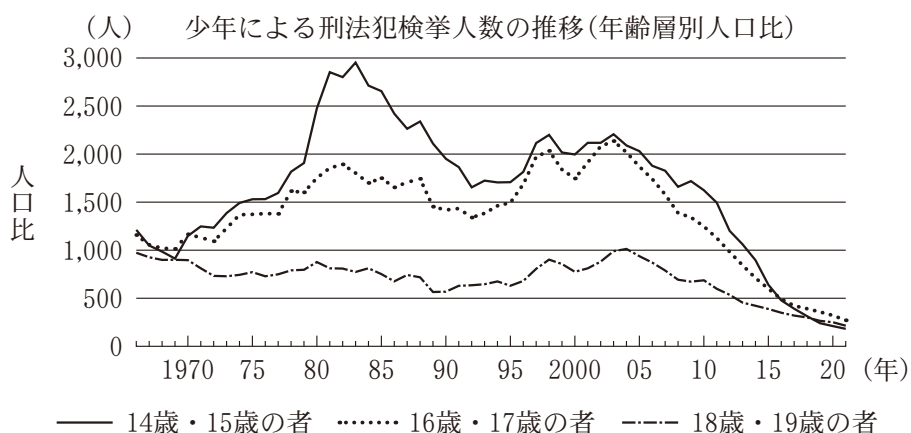
イ に当てはまる語句

- c 一般の有権者が電子メールで特定候補者への投票を依頼すること
d 一般の有権者がSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)の投稿で特定候補者への投票を呼びかけること

- | | |
|------------------|------------------|
| ① アー a イー c | ② アー a イー d |
| ③ アー b イー c | ④ アー b イー d |

旧政治・経済

問 4 下線部④に関連して、日本における少年事件と少年法について調べた生徒 X, 生徒 Y, 生徒 Z は、次の図をみながら議論している。後の会話文中の空欄 **ア** には後の記述 a か b, 空欄 **イ** には後の記述 c か d のいずれかが当てはまる。空欄 **ア** ・ **イ** に当てはまるものの組合せとして最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 **4**



(注) 「人口比」は各年齢層の少年 10 万人当たりの刑法犯(刑法等に規定する犯罪)検挙人数である。

(出所) 法務省 Web ページにより作成。

X: この図をみると、少年による刑法犯検挙人数の人口比は **ア** ことがわかるよね。これは意外だな。それなら、授業で学んだ少年法の度重なる厳罰化は必要なかった気がするんだけど。

Y: たしかにこのデータは印象的だね。ただ、少年法の改正による厳罰化が進んだのは 2000 年以降のことだから、近年の刑法犯検挙人数の推移は法改正の成果とみることもできるんじゃないかな。

X: なるほどね。そうすると、法改正によって、保護や教育を通じた更生という少年法の理念自体が変わったということになるのかな。

Z: 選挙権年齢や成年年齢の引下げに対応した 2022 年施行の改正少年法では、 **イ** よ。これは、たしかに厳罰化の一例ではあるけれど、従来からの少年法の理念とのバランスを意識した対応ともいえそうだね。

ア に当てはまる記述

- a 年齢層ごとに増減がみられるけど、どの年においても、年齢層が高い方がその数は少ない
- b 一定の年齢層では大きく増加している時期もあるけど、2005 年以降の時期では、どの年齢層もおおむね減少傾向にある

イ に当てはまる記述

- c 18 歳と 19 歳の者を新たに「成年」と位置づけて、少年法の適用対象からは除外し、20 歳以上の者と同様に通常の刑事裁判の対象としている
- d 18 歳と 19 歳の者を新たに「特定少年」と位置づけて、少年法の適用対象としつつ、20 歳以上の者と同様に扱われる対象犯罪の範囲を拡大している

- | | | | |
|--------|------|--------|------|
| ① アー a | イー c | ② アー a | イー d |
| ③ アー b | イー c | ④ アー b | イー d |

問 5 生徒 X は、下線部㉔に関連する憲法問題について調べた。次の記述ア～ウのうち、最高裁判所が憲法違反と判断した法律の規定はどれか。当てはまるものをすべて選び、その組合せとして最も適切なものを、後の①～⑦のうちから一つ選べ。 5

ア 婚外子(嫡出でない子)の法定相続分を婚内子(嫡出である子)の法定相続分の 2 分の 1 と定めた民法の規定

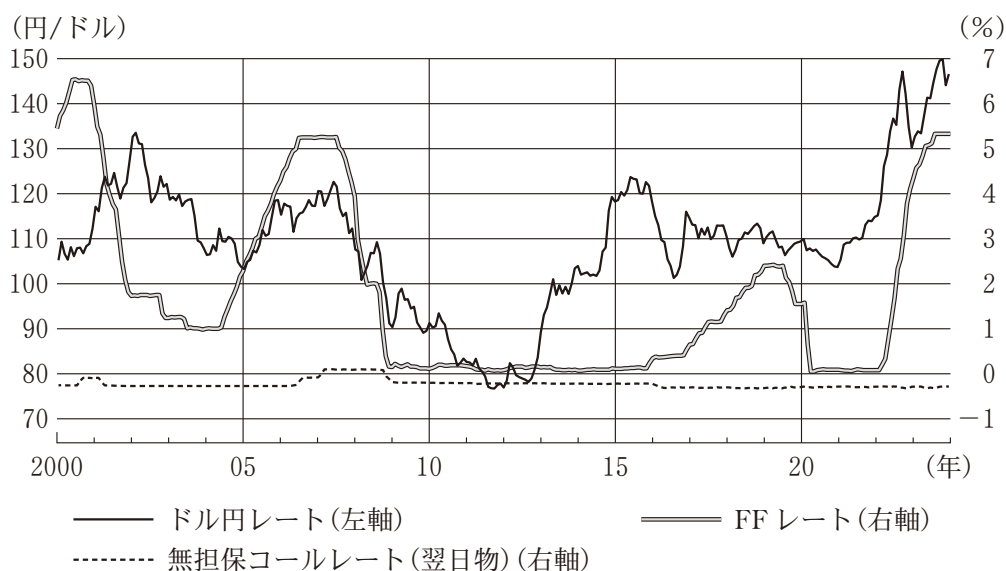
イ 外国人の母から生まれた子が出生後に日本人の父から認知を受けても、父母の婚姻がなければ、その子の日本国籍の取得を認めない国籍法の規定

ウ 離婚後の女性にのみ 6 か月の再婚禁止期間をもうけた民法の規定のうち、100 日を超える部分

- | | | | |
|-------|-------|-------|---------|
| ① ア | ② イ | ③ ウ | |
| ④ アとイ | ⑤ アとウ | ⑥ イとウ | ⑦ アとイとウ |

旧政治・経済

問 6 下線部①に関心をもった生徒X, 生徒Y, 生徒Zは, 円と米ドルの為替相場および日米の短期金融市場金利の推移を示した次の図を作成し, 海外の出来事が外国為替相場にどのような影響を与えるかについて話し合っている。後の会話文中の空欄 **ア** ~ **ウ** に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを, 後の①~⑧のうちから一つ選べ。 **6**



(注) 図に示されている期間は2000年1月から2024年1月までである。なお, 図中のFFレートはアメリカにおいて銀行間で短期資金の貸借を行う市場の金利である。また, 図中の数値はすべて月平均である。

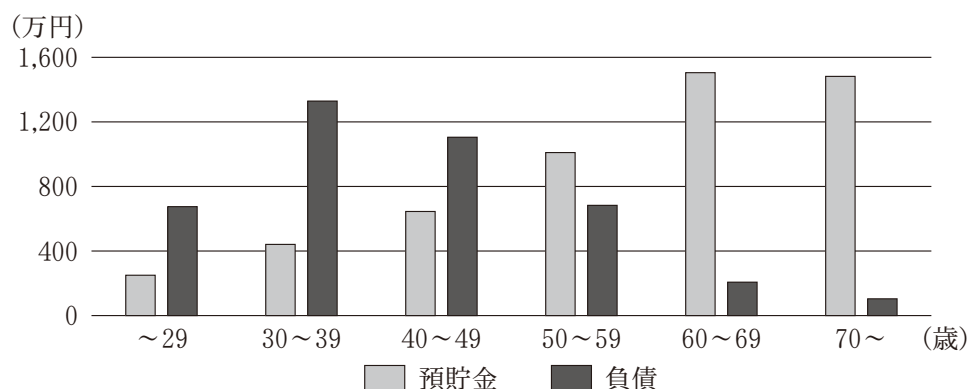
(出所) Federal Reserve Bank of St. Louis, 日本銀行の各 Web ページにより作成。

- X：図をみると、2022 年の前半に、円と米ドルの為替相場が円安方向に動くペースが上がっていることがわかるね。何かあったのかな。
- Y：為替相場は国際収支の状況や物価水準などによって決まるといわれているよね。アメリカの金融政策の方針が変わって日米の金利差が大きくなったことも、円安の要因の一つじゃないかな。
- Z：そうなんだ。それにしても急激な為替相場変動だね。
- X：急激な為替相場変動に対応するために、政府は為替介入を行うことがあるって聞いたことがあるけど。
- Y：そうだね。2022 年の中ごろに為替相場が一時的に円高に動いたけれど、この時期には為替介入があったといわれているね。
- X：為替介入があると外貨準備は変動するよね。円高にするための介入が行われるときには、日本の外貨準備は **ア** するよね。
- Z：外国の経済政策の変更などは、日本経済にも影響するんだね。これまでもそういった出来事はあったのかな。
- Y：たとえば、サブプライムローン問題以降のアメリカで、落ち込んだ景気への対応で金利が動かされたために、日米の金利差が **イ** していった時期があったよね。その時期の為替相場は **ウ** の方向に動いているね。
- Z：なるほど。将来的に海外旅行に行くにせよ、投資するにせよ、海外の情勢は知っておかないといけないということだね。

- | | | | |
|---|------|------|------|
| ① | ア 増加 | イ 拡大 | ウ 円高 |
| ② | ア 増加 | イ 拡大 | ウ 円安 |
| ③ | ア 増加 | イ 縮小 | ウ 円高 |
| ④ | ア 増加 | イ 縮小 | ウ 円安 |
| ⑤ | ア 減少 | イ 拡大 | ウ 円高 |
| ⑥ | ア 減少 | イ 拡大 | ウ 円安 |
| ⑦ | ア 減少 | イ 縮小 | ウ 円高 |
| ⑧ | ア 減少 | イ 縮小 | ウ 円安 |

旧政治・経済

問 7 下線部㉔について学んだ生徒X, 生徒Y, 生徒Zは, 2018年の日本における家計の預貯金の残高と負債の残高とを世帯主の年齢階級別に示した次の図をみながら, 物価変動の家計への影響について話し合っている。後の会話文中の空欄 **ア**・**イ** に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを, 後の①～④のうちから一つ選べ。 **7**



(注) 預貯金の残高, 負債の残高は, 抽出調査による二人以上の世帯の平均値である。

(出所) 総務省統計局 Web ページにより作成。

X: いろいろな物の価格が上がると, 小遣いで買えるものが減ってしまうね。

Y: 物価が上がり続ける現象をインフレーションというよね。

X: インフレーションにはいくつかの種類があると聞いたことがあるよ。

Z: 原材料が値上がりして, 商品の値上げをした企業もあるって聞くね。原材料の値上がりなどが原因となるインフレーションを **ア** というよね。

Y: 物価上昇は, 私たちの生活に大きな影響を与えるよね。

X: インフレーションから受ける影響ってみんな同じなのかな。

Y: それはどうかな。インフレーションは見方を変えると貨幣価値の変化でもあるから, 資産や負債の実質的な価値にも影響するよね。

Z: そう考えれば, 図の中で世帯主が 30 歳代の家計と 60 歳代の家計とを比べると, インフレーションが生じて預貯金と負債の実質的な価値が変わることで経済的に不利を受けるのは **イ** の家計ということになるね。

- ① ア デマンド・プル・インフレーション イ 30 歳代
- ② ア デマンド・プル・インフレーション イ 60 歳代
- ③ ア コスト・プッシュ・インフレーション イ 30 歳代
- ④ ア コスト・プッシュ・インフレーション イ 60 歳代

問 8 生徒 Z は、下線部①の生活やそれを包含する市場経済に関心をもち、それらに関連する仕組みについて調べた。日本において、消費者の生活を保護し、市場経済を健全に機能させる仕組みに関する記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 8

- ① 特定商取引法では、訪問販売など特定の場合に、消費者が一定期間内であれば無条件で契約を解除できるクーリング・オフの制度が定められている。
- ② 大気汚染防止法や水質汚濁防止法では、公害を発生させた企業が過失の有無にかかわらず責任を負うという原則が採用されている。
- ③ 銀行が破綻した際に預金者を保護するために、預金とその利息について、金額にかかわらず全額の払戻しを保証するペイオフ制度が設けられている。
- ④ 企業の独占や寡占による不当な価格のつり上げなどを防ぐために、公正取引委員会が設置されている。

旧政治・経済

第2問 生徒Xと生徒Yは、国政選挙の選挙権を得たので、民主政治について復習しておこうと思立ち、「政治・経済」の授業で学んだテーマを整理した。その上で、民主政治に関する疑問とあわせて次のメモにまとめた。これに関して、後の問い(問1～8)に答えよ。(配点 25)

民主政治についてのテーマと疑問

○主権国家と国際社会

- ・国際社会を構成する主権国家はいかに成立したのか
- ・㉑ 民族自決の原則はどこまで認められるのか

○国民主権と法の支配

- ・㉒ 国民の意見は国の政策に反映されているのか
- ・権力の濫用を防ぐための法の役割とは何か

○民主主義と議会

- ・㉓ 日本の国会にはどのような特色があるのか
- ・㉔ 民主化されるとはどういうことか

○基本的人権の保障

- ・㉕ 国際的な人権保障にはどのような取組みがあるのか
- ・自由権，社会権，㉖ 新しい人権とは何か

○国の統治と㉗ 地方自治

- ・㉘ 地域共同体は民主政治でどのような役割を果たすのか
- ・地方自治体の財政難はどのように解消されるべきなのか

- 問 1 下線部④と紛争との関連性に関心をもった生徒 Y は、ユーゴスラビア紛争について調べ、その背景を次のメモにまとめた。ユーゴスラビアに関する後の記述ア～ウのうち、メモから読みとれる内容として正しいものはどれか。当てはまるものをすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、後の①～⑦のうちから一つ選べ。

9

紛争に至る背景：1980 年代のユーゴスラビアにおける対立

- (1) 政治情勢：多民族連邦制を採用していたユーゴスラビアは、チトー大統領の死後、八つの共和国・自治州の政治指導者による合議制へ移行した。しかし、連邦内外の政治経済的危機を契機として、合議制への移行は共和国・自治州の政治指導者間の対立につながった。

一部の政治指導者たちは、自らの権力基盤を強化するためにナショナリズムを扇動し、連邦制度の再編をめぐる共和国・自治州それぞれの間の対立を民族問題と結びつけた。その結果、連邦のあり方をめぐる対立の延長で、民族間の対立が深まることになった。

- (2) 経済情勢：経済危機に直面したユーゴスラビアは、国際通貨基金 (IMF) による融資を受けながら経済改革を進めた。その過程で、連邦内の経済格差は拡大し、共和国・自治州それぞれの間の対立が深まった。

ア 多民族連邦制の下での共和国・自治州それぞれの間の政治対立は、合議制が導入されることによって解消した。

イ 連邦内の経済格差は、国際機関の融資を拒否したことによって拡大した。

ウ 一部の政治指導者たちの行動によって、共和国・自治州それぞれの間の対立が民族対立の激化につながった。

- ① ア ② イ ③ ウ
④ アとイ ⑤ アとウ ⑥ イとウ ⑦ アとイとウ

旧政治・経済

問 2 生徒 Y は、下線部⑥に関するデータを調べ、次の表 1 と表 2 をみつけた(なお、表 1・2 には表記を改めた箇所や省略した箇所がある)。表 1 は、国の政策への民意の反映程度に関する意識調査の結果を、年齢区分別に示している。また、表 2 は、表 1 で「ある程度反映されている」、「あまり反映されていない」、「ほとんど反映されていない」と答えた者に、どうすればよりよく反映されるようになると思うかを聞いた結果である。表 1・2 から読みとれる内容として最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 10

表 1 国の政策への民意の反映程度(単一回答) (単位：%)

	かなり反映 されている	ある程度反映 されている	あまり反映 されていない	ほとんど反映 されていない
18～29 歳	2.8	20.3	51.7	25.2
30～39 歳	1.1	15.4	52.7	30.8
40～49 歳	1.6	15.4	53.7	28.5
50～59 歳	0.0	21.6	54.9	22.3
60～69 歳	0.6	27.2	56.6	14.4
70 歳以上	4.9	32.5	46.6	11.6
全体	2.2	24.4	52.0	19.5

表 2 国の政策への民意の反映方法(単一回答) (単位：%)

	政治家が 国民の声をよく聞 く	国民が国 の政策に関心を持 つ	マスコミ が国民の 意見をよ く伝える	国民が選 挙の時に 自覚して 投票する	政府が世 論をよく 聞く	国民が参 加できる 場をひろ げる
18～29 歳	23.0	16.5	7.9	8.6	13.7	14.4
30～39 歳	25.0	18.9	2.8	13.9	15.0	13.9
40～49 歳	25.0	15.0	5.0	11.7	17.9	15.8
50～59 歳	34.3	13.7	2.9	12.1	15.6	13.3
60～69 歳	30.9	17.5	3.5	15.3	15.9	9.6
70 歳以上	30.2	18.4	5.6	17.4	14.0	6.8
全体	29.2	16.8	4.5	14.1	15.3	11.2

(注) 調査時期は 2022 年 12 月～2023 年 1 月、回答者総数は 1,761 名(表 1)、1,688 名(表 2)である。表 1・2 には、四捨五入のため、また一部に「無回答」があるため、合計が 100 % にならない場合がある。

(出所) 表 1・2 は、内閣府 Web ページにより作成。

- ① 表 1 によれば、国の政策へ民意が「ある程度反映されている」と答えた人の割合は、一貫して、年齢が低い区分になるほど低くなっている。
- ② 表 1 によれば、国の政策へ民意が「あまり反映されていない」と答えた人の割合は、いずれの年齢区分においても半数を超えている。
- ③ 表 2 によれば、国の政策へ民意がよりよく反映されるために必要なこととして「政治家が国民の声をよく聞く」と答えた人の割合は、いずれの年齢区分においても最も高くなっている。
- ④ 表 2 によれば、国の政策へ民意がよりよく反映されるために必要なこととして「国民が参加できる場をひろげる」と答えた人の割合は、一貫して、年齢が低い区分になるほど高くなっている。

問 3 生徒 X は、下線部㉔の現状について調べた。次の記述ア～ウのうち、日本の国会に関する記述として正しいものはどれか。当てはまるものをすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、後の①～⑦のうちから一つ選べ。

11

- ア 日本国憲法では、国会は、衆議院および参議院で構成され、両議院はともに、選出された選挙区を代表する議員で組織すると規定されている。
- イ 日本国憲法では、両議院の議員は、議院で行った演説、討論または表決について、院外で責任を問われないと規定されている。
- ウ 衆議院議員が法律案を提出するためには、衆議院議員の一定数以上の賛成に加えて参議院議員の一定数以上の賛成が必要である。

- | | | |
|---------|-------|-------|
| ① ア | ② イ | ③ ウ |
| ④ アとイ | ⑤ アとウ | ⑥ イとウ |
| ⑦ アとイとウ | | |

旧政治・経済

問 4 下線部㉑について調べていた生徒Xと生徒Yは、冷戦の終わり頃に民主化が起こったJ国、K国、L国に関する次の表と後の資料をみつけ、それをもとに話し合っている。資料および後の会話文中の空欄 **ア** ・ **イ** に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、後の①～⑥のうちから一つ選べ。

12

表 J国、K国、L国の自由民主主義指数の推移

	1990 年	2000 年	2010 年	2020 年
J 国	0.33	0.21	0.19	0.59
K 国	0.69	0.80	0.83	0.84
L 国	0.72	0.76	0.68	0.36

(出所) V-Dem Institute Web ページにより作成。

資料

○J国、K国、L国では、冷戦の終わり頃から一貫して、複数政党制選挙が実施されている。

○自由民主主義指数とは、各国の自由民主主義の水準を0～1の数値で表したものである。数値が1に近いほど、自由民主主義の水準は高いと評価される。

○水準を測定するための項目

- ・ 言論の自由や結社の自由などの「自由で公正な選挙の実施にかかわる側面」

(例) 政党を結成する自由

- ・ **ア** などの「政府に対する制約の側面」

(例) 司法権の独立

X：この表は、三つの国における冷戦の終わり頃からの自由民主主義指数の変化を示しているね。いくつかの機関がこうした指数を示していて、機関によって測定する項目が違うから、異なる評価がされる場合もあるみたいだけど、それぞれの国の政治がどのように変わってきたかを考えるヒントになるよ。

Y：三つの国では、民主化してから、ずっと複数政党制選挙が行われてきたんだね。だけど、この指数が上がった国も下がった国もあるよ。たとえば表中の **イ** は、1990 年の時点では三つの国の中で最も高い評価だったのに、2020 年の時点では最も低い評価に変わっているね。なぜだろう。

X：それは、この指数が、複数政党制選挙が行われているかどうかだけでなく、司法権の独立などの項目を評価に含んでいるからだよ。**ア** が働くことで、選挙で選ばれた指導者が大衆迎合的な政治を行いながら独裁的に権力を振るうことを防げるからね。

Y：なるほど、民主化に影響を与える要素はいろいろあるんだね。

- | | | | | |
|---|---|----------|---|-----|
| ① | ア | 権力の抑制と均衡 | イ | J 国 |
| ② | ア | 権力の抑制と均衡 | イ | K 国 |
| ③ | ア | 権力の抑制と均衡 | イ | L 国 |
| ④ | ア | 権力の集中 | イ | J 国 |
| ⑤ | ア | 権力の集中 | イ | K 国 |
| ⑥ | ア | 権力の集中 | イ | L 国 |

旧政治・経済

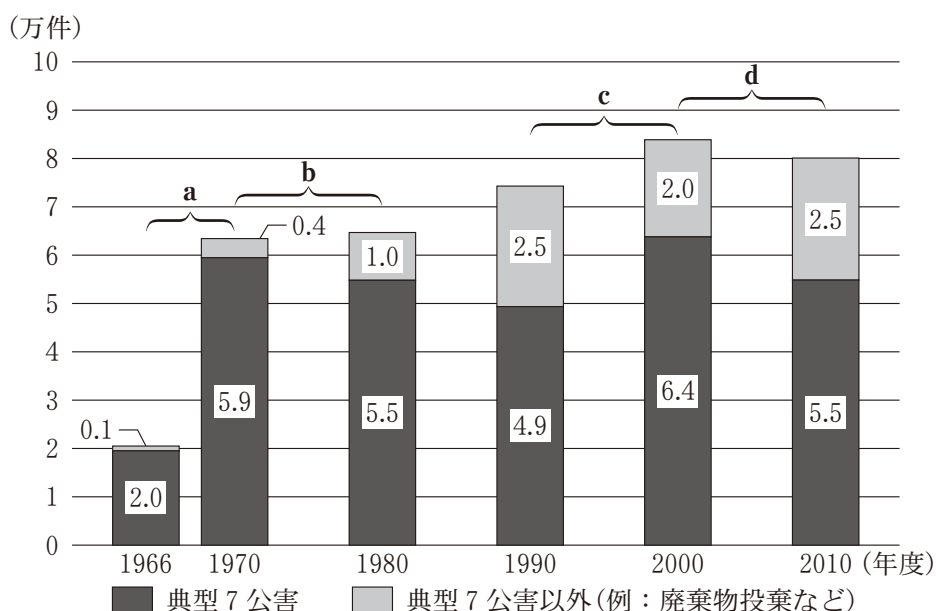
問 5 生徒Xは、下線部㊟について授業で学んだことを復習した。国際的な人権保障に関する記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

13

- ① NGO(非政府組織)が主導して、無差別に人を殺傷する兵器であるクラスター爆弾の禁止が国際連合で交渉されたが、条約として採択されなかった。
- ② 世界人権宣言と同年に採択された集団殺害罪の防止および処罰に関する条約(ジェノサイド条約)について、日本は批准している。
- ③ 経済的、社会的および文化的権利に関する国際規約(A規約)は、締約国が留保付きで規約の批准を行うことを禁止している。
- ④ 市民のおよび政治的権利に関する国際規約(B規約)について、日本は二つの選択議定書をいずれも批准していない。

問 6 下線部①に関して、環境権が主張された背景にあった公害問題に関心をもった生徒 Y は、日本において地方公共団体が 1 年間に受け付けた公害に関する苦情件数の推移を調べ、次の図を作成した。図中の a～d は、それぞれ 5 年間または 11 年間の「期間」を示している。それぞれの「期間」の始まりと終わりの年度の苦情件数を比較して、その「期間」の苦情件数の変化を読みとるとき、図から読みとれる内容として誤っているものを、後の①～④のうちから一つ選べ。

14



(出所) 公害等調整委員会 Web ページにより作成。

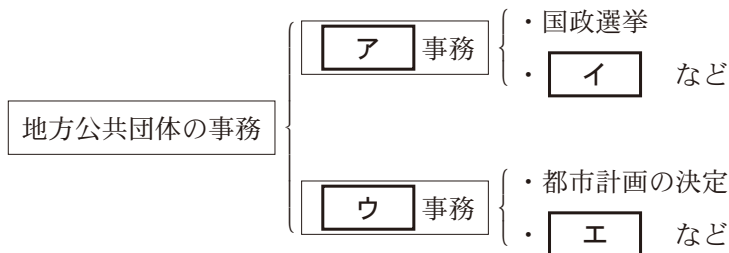
- ① 環境基本法の制定年を含む「期間」をみると、公害苦情件数の合計は増加し、合計に占める典型7公害に関する苦情件数の割合は上昇している。
- ② 環境庁の設置年を含む「期間」をみると、公害苦情件数の合計は増加し、合計に占める典型7公害に関する苦情件数の割合は低下している。
- ③ 環境省の設置年を含む「期間」をみると、公害苦情件数の合計は増加し、合計に占める典型7公害に関する苦情件数の割合は上昇している。
- ④ 公害対策基本法の制定年を含む「期間」をみると、公害苦情件数の合計は増加し、合計に占める典型7公害に関する苦情件数の割合は低下している。

旧政治・経済

問 7 生徒Xと生徒Yは、次の図をみながら、下線部⑥について話し合っている。

図および後の会話文中の空欄 **ア** ・ **ウ** にはそれぞれ「機関委任」，「自治」，「法定受託」，空欄 **イ** ・ **エ** にはそれぞれ「病院や薬局の開設許可」か「旅券の交付」のいずれかが当てはまる。空欄 **イ** ・ **ウ** に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、後の①～⑥のうちから一つ選べ。

15



X：この図は、現在の地方自治法に基づいて、地方公共団体の事務を分類したものだね。図の **ア** 事務は、国などが本来果たすべき役割に関連し、国などが実施方法を指示して、地方公共団体が行う事務のことだね。

Y： **ア** 事務の具体例である **イ** を受けるには、地方公共団体の窓口で手続きする必要があるけど、その事務の実施方法は国が指示しているんだよね。

X：そうだね。もう一つの分類は **ウ** 事務だよ。この事務は、 **ア** 事務以外のものだから、地方公共団体が主体的に行うといえるね。

Y： **ウ** 事務については、国などの関与は助言あるいは勧告にとどまるから、 **ウ** 事務の具体例である **エ** などの事務をみると、 **ア** 事務と比較して、地方公共団体の自主性はより高いといえるね。

- | | |
|-----------------------|---------------|
| ① イ 病院や薬局の開設許可 | ウ 機関委任 |
| ② イ 病院や薬局の開設許可 | ウ 自治 |
| ③ イ 病院や薬局の開設許可 | ウ 法定受託 |
| ④ イ 旅券の交付 | ウ 機関委任 |
| ⑤ イ 旅券の交付 | ウ 自治 |
| ⑥ イ 旅券の交付 | ウ 法定受託 |

問 8 生徒Xは、下線部①に関連して、政治学者ブライスの著作『近代民主政治』を読んだ。同書で述べられている「地方自治は民主政治の最良の学校」という言葉を説明した記述として最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。

16

- ① 住民自身が、地域の政治に参加することによって、民主政治の担い手として必要な能力を形成できる。
- ② 地方自治体は、中央政府をモデルとして、立法・行政の手法を学ぶことが重要である。
- ③ 地域における問題を的確に処理できるのは、中央政府ではなく、それを最もよく知っている地方自治体である。
- ④ 地域住民は、国政に参加する代表者に地域の要望を伝えることによって、代表者に決定を任せることが重要である。

旧政治・経済

第3問 生徒Xと生徒Yが通う学校では、文化祭の準備をしている。次に示したのは、文化祭の準備のために生徒会が開いた会議で配付された資料の一部である。これに関して、後の問い(問1～8)に答えよ。(配点 25)

○議題Ⅰ：文化祭での研究発表の内容について

タイトル「地球温暖化が日本経済に及ぼす影響」

経済の仕組みと日本経済の概観

- ・ ㉐ 経済データの見方
- ・ 家計や ㉑ 企業の経済活動
- ・ 市場のはたらきと ㉒ 市場の失敗
- ・ 日本の ㉓ 財政政策
- ・ ㉔ 為替変動と貿易

地球温暖化と日本経済

- ・ 地球温暖化の深刻化と災害
- ・ 災害の増加が大企業と ㉕ 中小企業に及ぼす影響の差
- ・ 災害復興と ㉖ 機会費用

まとめ

- ・ 日本の持続可能な経済成長のために私たちができること

○議題Ⅱ：文化祭での出店について

SEIKEI バーガー(SK バーガー)の ㉗ 需要予測

- 問 1 生徒Xと生徒Yは、下線部②について学習し、経済成長率に関する次の資料を作成した。資料中の空欄 **ア** ・ **イ** に当てはまる数値の組合せとして最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 **17**

○経済成長率には名目経済成長率と実質経済成長率があり、いずれもGDP(国内総生産)の増加率で表す。

○例として、2020年の名目GDPを88億ドル、2021年の名目GDPを110億ドルとした場合、この1年間の名目経済成長率は、**ア** %である。この場合において2020年のGDPデフレーターを100とし、2021年のGDPデフレーターを110とすると、2021年の実質GDPは**イ** 億ドルである。

	2020 年	2021 年
名目 GDP(億ドル)	88	110
実質 GDP(億ドル)	88	イ
GDP デフレーター	100	110
名目経済成長率(%)		ア

- ① ア 20 イ 100
 ② ア 20 イ 121
 ③ ア 25 イ 100
 ④ ア 25 イ 121

旧政治・経済

- 問 2 下線部①に関連して、生徒Xと生徒Yは、次の表をみながら企業の会計について話し合っている。後の会話文中の空欄 **ア** には後の語句 a か b, 空欄 **イ** には後の数値 c か d のいずれかが当てはまる。空欄 **ア** ・ **イ** に当てはまるものの組合せとして最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 **18**

資産	負債・純資産
<u>資産</u>	<u>負債</u>
現金 6 億円	借入金 6 億円
建物 6 億円	<u>純資産</u>
	資本金 4 億円
	利益剰余金 2 億円

- X：この表は企業が財務状況を示すために作成する **ア** と呼ばれるものだよね。
- Y：**ア** は、企業の過去から蓄積された資産や負債の状態を示すもので、表の右側と左側の合計額は等しいよ。表の右側には負債と純資産の内容が記され、資金をどのように集めたのかがわかり、表の左側には資産の内容が記され、集めた資金をどのように運用したのかがわかるよ。
- X：総資産に占める純資産の割合を示しているのが自己資本比率だね。この表だと自己資本比率は **イ** %だね。自己資本比率というのは、企業の健全性を測る指標で、銀行から借入れを行えば自己資本比率は低下するよ。

ア に当てはまる語句

- a バランスシート
- b 損益計算書

イ に当てはまる数値

- c 33
- d 50

- ① ア — a イ — c
- ② ア — a イ — d
- ③ ア — b イ — c
- ④ ア — b イ — d

旧政治・経済

問 3 下線部㉔に関連して、生徒Xは、財・サービスを「競合性」と「排除性」という性質で分類した場合の例について具体的に考え、次のメモにまとめた。メモ中の空欄 **ア** ～ **ウ** には、それぞれ後の a ～ c の財・サービスの例のいずれかが当てはまる。空欄 **ア** ～ **ウ** に当てはまるものの組合せとして最も適当なものを後の①～⑥のうちから一つ選べ。 **19**

財・サービスを「競合性」と「排除性」という性質で分類した場合、次の四つに分類できる。

○競合性も排除性もある財・サービス

○競合性はあるが、排除性はない財・サービス〔例： **ア** 〕

○競合性はないが、排除性はある財・サービス〔例： **イ** 〕

○競合性も排除性もない財・サービス〔例： **ウ** 〕

a 国 防

b 渋滞している無料の一般道路

c 有料で確実に視聴できる動画配信サービス

① アー a イー b ウー c

② アー a イー c ウー b

③ アー b イー a ウー c

④ アー b イー c ウー a

⑤ アー c イー a ウー b

⑥ アー c イー b ウー a

問 4 下線部㉑に関連して、生徒 Y は、日本の国債について調べた。日本の国債に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

20

- ① 1960 年代に国債発行がなされて以来、特例国債(赤字国債)を発行しなかった年度はない。
- ② 1960 年代に国債発行がなされて以来、国債依存度が 50 % を超えた年度はない。
- ③ 財政法においては、原則として国債発行は認められないが、公共事業費の財源に充てるための建設国債の発行は認められる。
- ④ 国債費を除いた歳出総額が、国債発行による収入を除いた税金などの歳入を下回ると、基礎的財政収支(プライマリーバランス)は赤字となる。

旧政治・経済

- 問 5 下線部㉔に関連して、生徒Xは、アメリカの語学留学プログラムに参加したときの記録として、次のメモを作成した。メモ中の空欄 **ア** には後の数値 a ～ d，空欄 **イ** には後の語句 e か f のいずれかが当てはまる。空欄 **ア** ・ **イ** に当てはまるものの組合せとして最も適当なものを、後の ①～⑧のうちから一つ選べ。 **21**

○このプログラムの参加料は5,000米ドルであり、私は、60万円を5,000米ドルに両替してこれを支払った。

○このプログラムには、プログラム修了時点での成績最優秀者に参加料5,000米ドルを全額返金する制度がある。

○私は、プログラム修了時点で成績最優秀者であったため、5,000米ドルが返金され、これを円に両替したところ70万円になった。

○通貨の両替時に手数料は発生しなかった。

○支払額と返金額が日本円で異なったのは、プログラム参加料の支払と返金のそれぞれの両替時の間で、米ドルと日本円の為替レートが1米ドル当たり **ア** 円分の **イ** になったことが原因である。

ア に当てはまる数値

a 10 b 20 c 30 d 40

イ に当てはまる語句

e 円 安 f 円 高

- | | |
|------------------|------------------|
| ① アー a イー e | ② アー a イー f |
| ③ アー b イー e | ④ アー b イー f |
| ⑤ アー c イー e | ⑥ アー c イー f |
| ⑦ アー d イー e | ⑧ アー d イー f |

問 6 生徒Xは、下線部①に関して学習を進めた。次の記述ア～ウのうち、日本の中小企業基本法と同法が定める中小企業に関する記述として正しいものはどれか。当てはまるものをすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、後の①～⑦のうちから一つ選べ。 22

ア 中小企業基本法の主な目的は、制定当初、起業の促進やベンチャービジネスの育成であったが、後の改正により中小企業と大企業間の格差是正となった。

イ 中小企業は、現在、全企業に占める企業数の割合と従業員数の割合のいずれにおいても、大企業を上回っている。

ウ 需要の多様化や小規模取引の機会の増加を背景に、大企業にとって採算をとりにくいニッチ(隙間)産業へ進出した中小企業がみられた。

- ① ア
- ② イ
- ③ ウ
- ④ アとイ
- ⑤ アとウ
- ⑥ イとウ
- ⑦ アとイとウ

旧政治・経済

問 7 生徒Xは、ボランティア活動に従事する計画を立てながら、下線部㊸について考えている。ボランティア活動からは報酬を得られないが、仮にXが、この計画を取りやめてアルバイトをしたとすれば、アルバイトJに従事して8,000円の給与を得るか、あるいはアルバイトKに従事して12,000円の給与を得るかのどちらかを選択できる。ここに述べられている以外の条件については考えないこととするとき、Xがボランティア活動に従事することの機会費用として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

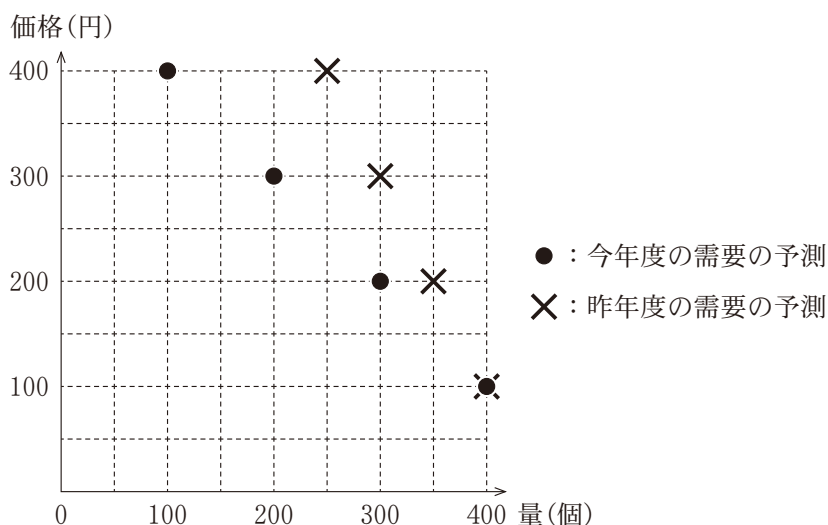
23

- ① 8,000 円
- ② 10,000 円
- ③ 12,000 円
- ④ 20,000 円

旧政治・経済

問 8 下線部①に関連して、生徒Xと生徒Yは、同窓会から寄付されるSK バーガーを文化祭で販売するにあたって、今年度と昨年度に生徒会が実施したSK バーガーの需要の予測調査の結果を示した次の図をみながら後のメモを作成した。メモ中の空欄 **ア** には後の金額 a ~ d, 空欄 **イ** には後の語句 e か f のいずれかが当てはまる。空欄 **ア** ・ **イ** に当てはまるものの組合せとして最も適当なものを、後の①~⑧のうちから一つ選べ。 **24**

図



メモ

- 文化祭で販売されるSK バーガーは、同窓会から寄付される200個だけである。
- 今年度の需要の予測によると、今年度の文化祭においてSK バーガーをすべて売り切ることができる最も高い価格は、**ア** である。
- 今年度と昨年度の需要の予測を比較すると、同じ大きさの価格の変化に対して **イ** の方が需要量の変化が大きいことがわかる。

ア に当てはまる金額

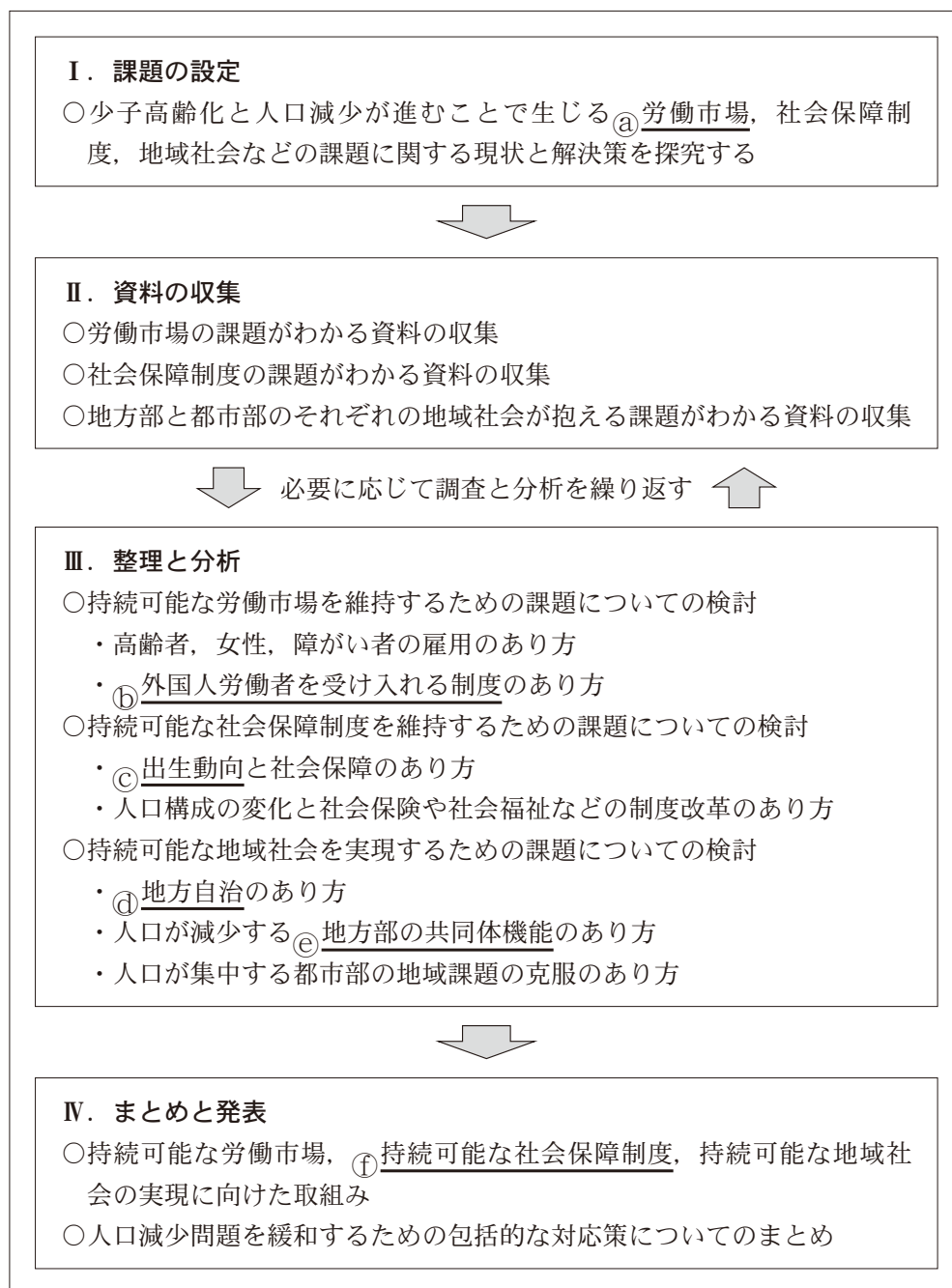
- a 100 円
- b 200 円
- c 300 円
- d 400 円

イ に当てはまる語句

- e 今年度
- f 昨年度

- ① ア－a イ－e
- ② ア－a イ－f
- ③ ア－b イ－e
- ④ ア－b イ－f
- ⑤ ア－c イ－e
- ⑥ ア－c イ－f
- ⑦ ア－d イ－e
- ⑧ ア－d イ－f

第4問 生徒X, 生徒Y, 生徒Zは, 「日本の人口問題と持続可能な社会」というテーマで探究を行い, 授業で発表することになった。次の図は, 課題探究計画の概要を示したものである。これに関して, 後の問い(問1～6)に答えよ。(配点 24)



問 1 生徒X, 生徒Y, 生徒Zは, 下線部②に関連する日本の政策について調べて話し合っている。次の会話文中の空欄 ア ・ イ に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを, 後の①～④のうちから一つ選べ。 25

X : 女性の活躍を推進する政策などが行われてきたけど, 実際に何か変化が起きているのかな。

Y : 女性の年齢別労働力率のグラフをいくつかの資料でみかけたけど, 以前は ア だったものが, 最近は変化してきているね。

Z : ということは, 結婚や出産を機に仕事を辞める女性が少なくなって, 働く女性の割合が高まってきたということかな。

X : どうか。この点は詳しく調べていく必要がありそうだね。それから, 高齢者の就労を推進する政策も行われてきたと思うけど, こちらは何か調べられたかな。

Y : 高齢者の就労についても調べてみたよ。総務省の調査によると, 60～64歳の労働力率が, 2000年時点では55.5%であったものが, 2020年時点には73.1%に上昇していたよ。

Z : 老齢厚生年金の支給開始年齢の引上げもあるけど, イ の改正によって本人が希望すれば65歳まで企業で就労できるようになったことで, 労働者として活躍する期間が長くなってきたといえるね。

X : 労働市場における女性や高齢者に関する取組みが, 労働力不足を補うことにつながるかもしれないね。

- | | | | | |
|---|---|------|---|-----------|
| ① | ア | M字型 | イ | 高年齢者雇用安定法 |
| ② | ア | M字型 | イ | 職業安定法 |
| ③ | ア | 逆U字型 | イ | 高年齢者雇用安定法 |
| ④ | ア | 逆U字型 | イ | 職業安定法 |

旧政治・経済

問 2 下線部①に関して、生徒Yは、日本における外国人の在留資格について調べ、次のメモを作成した。後の記述ア～ウのうち、メモから読みとれる内容として正しいものはどれか。当てはまるものをすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、後の①～⑦のうちから一つ選べ。

26

- 日本に滞在する外国人は、出入国管理及び難民認定法(入管法)に基づいて有する「在留資格」に従い、日本国内で従事できる活動の種類や在留期間が制限されている。
- 1993年にスタートした外国人研修・技能実習制度は、2009年の入管法改正で技能実習制度として整備された。この制度は、外国人が働きながら日本の技術や知識などを学ぶ制度であり、技能実習生には、「技能実習」の在留資格で、技能評価制度が整備されている一定の職種での実習が認められる。しかし、実際には、技能実習生が安価な労働力として使われるケースもあり、待遇が悪くても技能実習生に「転籍」(同じ業種の他の企業に移ること)が認められないことなどが人権侵害にあたるといった指摘もある。
- 2008年からは、インドネシアなどとのEPA(経済連携協定)に基づき、介護・看護の分野での就労と資格取得を目的とする「特定活動」の在留資格が認められた。この在留資格では、日本の介護施設や病院で就労しながら国家資格である介護福祉士や看護師の資格取得をめざすこととなるが、一定の在留期間のうちにそれらの資格試験に合格できなかったときには、帰国を余儀なくされることになる。
- 2019年に、新しい在留資格として「特定技能」が創設された。これは、人材確保が困難である分野に限定して、一定の専門性・技能を有し即戦力となる外国人を受け入れる制度である。この制度で、「特定技能」第1号からステップアップし、「特定技能」第2号に認定されると、「転籍」が認められ、在留期間の更新の上限がなくなり、一緒に暮らすために海外から家族を呼び寄せることもできるようになる。

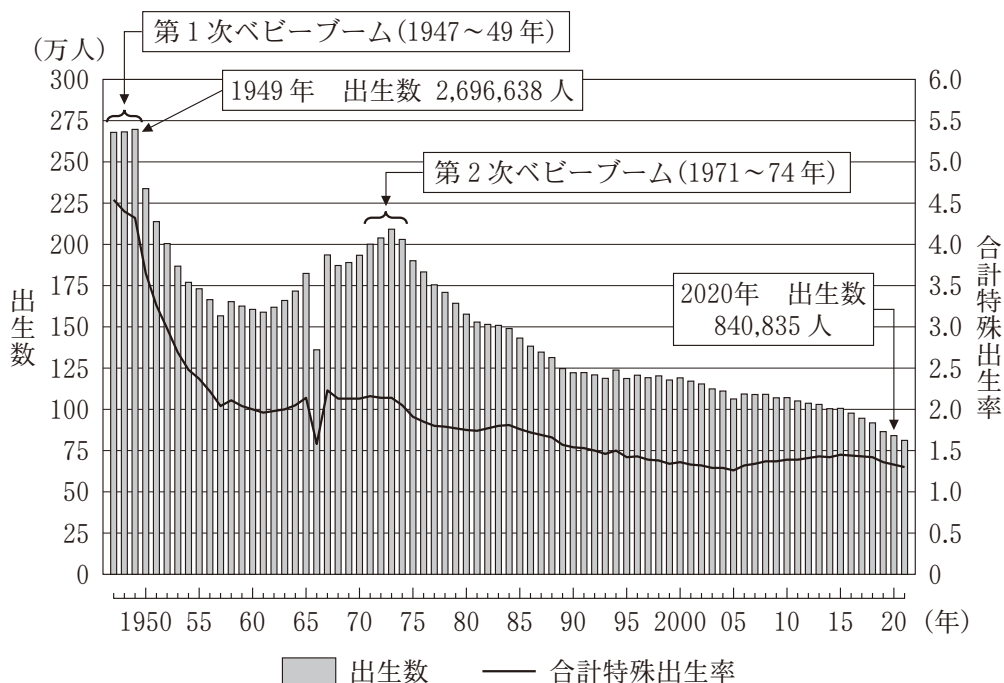
- ア 「技能実習」の在留資格では、技能実習生に「転籍」は認められないが、実習できる職種は限定されない。
- イ EPA に基づく「特定活動」の在留資格では、就労できる職種が介護や看護の業務に限定されるが、介護福祉士や看護師の国家資格を取得できるまで上限なく在留期間の更新が認められる。
- ウ 「特定技能」第2号の在留資格では、「転籍」や家族とともに日本で暮らすことが認められる。

- ① ア
- ② イ
- ③ ウ
- ④ アとイ
- ⑤ アとウ
- ⑥ イとウ
- ⑦ アとイとウ

旧政治・経済

問 3 下線部㉔に関して、生徒Ⅹは、日本の出生数と日本の合計特殊出生率の推移を調べ、次の図を作成した。図に示されている期間における出生数や合計特殊出生率に関する記述として誤っているものを、後の①～④のうちから一つ選べ。

27



(出所) 厚生労働省 Web ページにより作成。

- ① 1949年の出生数は、2020年の出生数の3倍以上となっている。
- ② 第3次ベビーブームと呼べるような出生数の増加はなかった。
- ③ 2005年と2015年とを比べると、合計特殊出生率が上昇しているが、出生数は減少していることがわかる。
- ④ 1980年の合計特殊出生率は、人口水準を安定的に維持する値を上回っている。

問 4 生徒Xは、下線部①について調べた。次の記述ア～ウのうち、日本の地方自治の制度に関する記述として正しいものはどれか。当てはまるものをすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、後の①～⑦のうちから一つ選べ。

28

ア 有権者は、必要な数の署名により、地方公共団体の首長の解職を請求することはできるが、地方公共団体の議会の議員の解職を請求することはできない。

イ オンブズマン(オンブズパーソン)は、それが設置された一部の地方公共団体において、苦情のある行政活動について調査し、改善の勧告をすることができる。

ウ 地方公共団体の首長は、予算に関する当該地方公共団体の議会の議決について異議があるときには、これを再議に付すことができる。

- ① ア
- ② イ
- ③ ウ
- ④ アとイ
- ⑤ アとウ
- ⑥ イとウ
- ⑦ アとイとウ

旧政治・経済

- 問 5 下線部㉔に関連して、生徒X、生徒Y、生徒Zは、人口減少が進む地域社会の持続可能性について、次の表をみながら話し合っている。後の会話文中の空欄 **ア**・**イ** に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 **29**

	地域 J			地域 K		
	2000 年	2010 年	2020 年	2000 年	2010 年	2020 年
人口増減率(%)	－ 17.2	－ 22.0	－ 27.4	－ 11.0	－ 17.3	－ 22.2
高齢化率(%)	32.3	49.5	55.3	33.8	49.0	51.0
農業用水路の保全率(%)	62.5	60.0	33.3	94.3	77.8	91.7

(注) 表中の人口増減率は、当該年の 10 年前と比較した場合の増減率である。

(出所) 総務省、農林水産省の各 Web ページにより作成。

Z：この表は、「限界集落」に関するものだと思うけど、限界集落とは、過疎化や高齢化によって住民同士の支え合いによる共同生活が成り立たなくなり、地域社会の維持が困難な地域のことだったよね。

X：そうだね。ところで、表中の農業用水路の保全率って何のことかな。

Y：これは、大まかにいうと、地域内の農業用水路が地域住民によって保全されている割合のことで、共同生活の維持の困難さがわかる指標の一つだよ。表では、どちらの地域も過疎・高齢化が進んでいるので、農業用水路の保全率をみると、限界集落の問題の深刻さを比較できるということだね。

Z：この表では、**ア**の方が限界集落の問題がより深刻だね。

X：このような地域を再び活性化させるには、どうすればいいんだろうか。

Y：地域の特性をいかした取組みがあるよ。たとえば、農作物の生産だけでなく、農作物の製品への加工や製品の流通・販売などと一体化させて付加価値を高める**イ**の取組みによって活性化に成功した事例は興味深いね。

- ① アー地域 J イ 転 作 ② アー地域 J イ 六次産業化
③ アー地域 K イ 転 作 ④ アー地域 K イ 六次産業化

旧政治・経済

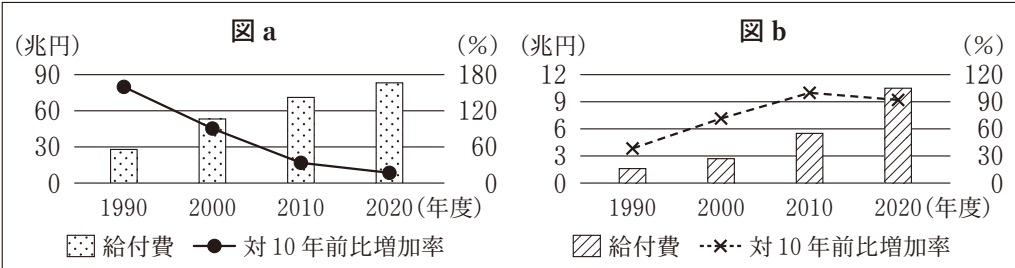
問 6 下線部①についての発表を担当している生徒Yは、生徒X、生徒Zと一緒に、次の資料1と資料2をみながら後の発表原稿の内容を検討している。発表原稿中の空欄 **ア** ～ **ウ** に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、後の①～⑧のうちから一つ選べ。 **30**

資料1 出生者数・死亡者数・労働力率・高齢化率の推移

	出生者数(万人)	死亡者数(万人)	労働力率(%)	高齢化率(%)
1980 年	157.7	72.3	64.1	9.1
1985 年	143.2	75.2	63.7	10.3
1990 年	122.2	82.0	63.4	12.1
1995 年	118.7	92.2	63.9	14.6
2000 年	119.1	96.2	62.1	17.4
2005 年	106.3	108.4	61.5	20.2
2010 年	107.1	119.7	61.2	23.0
2015 年	100.6	129.1	60.0	26.6
2020 年	84.1	137.3	62.1	28.6

(出所) 厚生労働省、総務省の各 Web ページにより作成。

資料2 高齢者関係給付費と児童・家族関係給付費の推移



(注) 「高齢者関係給付費」は、老齢年金や医療・介護サービスなどの給付費の総額を指し、「児童・家族関係給付費」は、児童手当や保育サービスなどの給付費の総額を指す。これらはいずれも社会保障給付費の一部である。

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所 Web ページにより作成。

発表原稿

2020年時点の日本の高齢化率は、OECD(経済協力開発機構)加盟国の中でも高くなっています。1970年には「高齢化社会」となり、さらに資料1をみると、**ア**には「高齢社会」、2010年には「超高齢社会」と呼ばれる状態になっていることがわかります。

高齢化が進む要因の一つが少子化ですが、死亡者数が出生者数を下回る状態から死亡者数が出生者数を上回る状態に転換した社会を「人口減少社会」と呼ぶ場合もあります。この定義に従うと、日本では、**イ**に人口減少社会に移行したと考えられます。また、少子高齢化が進むと、生産活動に従事する人や租税や社会保険料などを納付する人の割合が低くなる一方で、年金や医療、介護などを受給する人の割合が高まるため、社会保障制度の維持が難しくなるのではないかと懸念されてきました。

ここで、資料2の図aと図bのうち、どちらが高齢者関係給付費の内容を示しているか、皆さんはわかりますか？（間をおく） 高齢者関係給付費の内容を示しているのは、**ウ**です。

社会保障の課題を克服するために、政府が社会保障給付費の伸びを抑制する改革を進めたことによって、高齢者関係給付費の増加率が低くなりました。他方で、少子化対策を推進したことによって、児童・家族関係給付費の増加率が高くなりました。また、女性や高齢者、外国人など、労働力として期待できる人材の活躍を推進してきたことで、労働力率の上昇につながった可能性があります。このような改革も、社会保障制度の持続可能性を高める取組みの一つであると考えます。

- | | | | | | |
|---|---|-------|---|--------|------|
| ① | ア | 1985年 | イ | 2000年代 | ウー図a |
| ② | ア | 1985年 | イ | 2000年代 | ウー図b |
| ③ | ア | 1985年 | イ | 2010年代 | ウー図a |
| ④ | ア | 1985年 | イ | 2010年代 | ウー図b |
| ⑤ | ア | 1995年 | イ | 2000年代 | ウー図a |
| ⑥ | ア | 1995年 | イ | 2000年代 | ウー図b |
| ⑦ | ア | 1995年 | イ | 2010年代 | ウー図a |
| ⑧ | ア | 1995年 | イ | 2010年代 | ウー図b |